



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 新コスモス電機株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重盛 徹志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 飯森 龍 (TEL) 06-6309-1502
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,709	△3.1	175	△6.8	203	△1.6	112	△21.0
22年3月期第1四半期	3,827	△8.3	188	△39.1	207	△37.5	142	△19.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	9	13	-	-
22年3月期第1四半期	11	54	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	23,823	19,244	19,244	19,244	80.4	1,549	79	
22年3月期	23,958	19,466	19,466	19,466	80.9	1,567	76	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 19,155百万円 22年3月期 19,377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	0	00	-	20	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	0	00	-	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	8,330	4.0	560	5.4	580	4.1	355	△1.3	28	72
通期	17,340	3.9	1,470	△3.0	1,515	△3.6	920	△8.2	74	43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	12,561,000株	22年3月期	12,561,000株
23年3月期1Q	200,756株	22年3月期	200,756株
23年3月期1Q	12,360,244株	22年3月期1Q	12,360,334株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景に輸出や生産は持ち直しつつあり、企業収益の改善から設備投資も下げ止まる等、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、欧州をはじめとする世界景気の先行き懸念から市場環境への不安心理が高まっており、デフレや為替変動等、景気の不透明感は継続しております。

このような環境の中、当社グループは社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全・安心への意識の高まりを背景とした環境変化に対応すべく、商品開発の強化、営業力の強化に努め、経費削減に取り組んでまいりました。さらに、温室効果ガス削減への取り組みをはじめとする、環境保全に対する意識の高まりを背景とした変化に対応すべく、省エネルギー市場に向けた商品の開発・強化を行ってまいりました。

その結果、工業用定置式ガス検知警報器、業務用携帯型ガス検知器が堅調に推移しましたが、家庭用ガス警報器が更新需要のない端境期による減少の影響を受け後退し、売上高は37億9百万円（前年同期比3.1%減）となりました。利益につきましては、経常利益は2億3百万円（前年同期比1.6%減）となり、四半期純利益は1億1千2百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

製造販売の商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器

都市ガス用、LPガス用、住宅用火災警報器につきましては、販売が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。その結果、家庭用ガス警報器の売上高は18億9千7百万円となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器

石油化学、鉄鋼業界向けは設備投資の減少による影響を受け販売が伸び悩みましたが、半導体業界、自動車業界向けは販売が堅調に推移し、売上高は9億3千3百万円となりました。

③業務用携帯型ガス検知器

都市ガス業界向けは販売が伸び悩みましたが、鉄鋼業界向け個人装着型ガス検知器の販売が堅調に推移し、売上高は7億6千7百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①製造販売

工業用定置式ガス検知警報器、業務用携帯型ガス検知器が堅調に推移しましたが、家庭用ガス警報器が更新需要のない端境期による減少の影響を受け後退し、売上高は37億9千4百万円となりました。営業利益につきましては、8千4百万円となりました。

②保守サービス

工業用定置式ガス検知警報器、業務用携帯型ガス検知器の保守サービスが堅調に推移し、売上高は5億2百万円となりました。営業利益につきましては、7千4百万円となりました。

③組立

工業用定置式ガス検知警報器、業務用携帯型ガス検知器が堅調に推移し、売上高は1億7百万円となりました。営業利益につきましては、1千4百万円となりました。

④海外

業務用携帯型ガス検知器が堅調に推移し、売上高は6千万円となりました。営業利益につきましては、6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結累計期間末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円減少して238億2千3百万円（前期末比0.6%減）となりました。これは主に、現金及び預金の増加2億5千7百万円、たな卸資産の増加3億6百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少6億4千5百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8千5百万円増加して45億7千8百万円（前期末比1.9%増）となりました。これは主に、未払法人税等の減少1億9千万円があったものの、賞与引当金の増加2億2千9百万円、支払手形及び買掛金の増加1億7千4百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千1百万円減少して192億4千4百万円（前期末比1.1%減）となり、1株当たり純資産は1,549円79銭となりました。これは主に、利益剰余金の減少1億3千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少8千5百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は80.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円増加して96億8千4百万円となりました。

なお、主な資金の増加はセグメント「製造販売」によるものであります。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億9千7百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加3億6百万円及び法人税等の支払額2億5千5百万円があったものの、売上債権の減少6億4千5百万円及び賞与引当金の増加2億2千9百万円、税金等調整前四半期純利益1億9千3百万円、仕入債務の増加1億7千3百万円、によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、1億9千9百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出1億2千6百万円及び有形固定資産の取得による支出6千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億3千9百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は概ね当初の計画通りの水準で推移し、第2四半期連結累計期間及び通期共、概ね当初計画通りと見込んでおります。景気の不透明感があるものの、原価の低減及び経費削減による経営の効率化に取り組み、社会全体の環境保全に対する意識の高まりを背景に省エネルギー市場に向けた商品の開発・強化を行ってまいります。営業利益、経常利益及び当期純利益は、第2四半期連結累計期間及び通期共に前回公表数字と同額と予想しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用し て算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として以降帳簿受払い高による加減算により算定しております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【会計処理基準に関する事項の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,748,373	9,491,326
受取手形及び売掛金	4,966,516	5,611,737
商品及び製品	1,068,682	946,589
仕掛品	1,221,875	1,108,987
原材料及び貯蔵品	809,679	737,961
繰延税金資産	391,134	387,741
その他	101,799	132,311
貸倒引当金	△306,201	△298,518
流動資産合計	18,001,861	18,118,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	657,417	670,027
機械装置及び運搬具（純額）	196,162	210,857
土地	2,283,754	2,283,754
建設仮勘定	5,139	5,112
その他（純額）	325,706	339,892
有形固定資産合計	3,468,180	3,509,643
無形固定資産		
ソフトウェア	98,079	113,724
その他	33,059	33,059
無形固定資産合計	131,138	146,783
投資その他の資産		
投資有価証券	1,415,180	1,434,229
関係会社出資金	30,000	30,000
繰延税金資産	369,330	310,553
その他	411,887	413,528
貸倒引当金	△4,446	△4,446
投資その他の資産合計	2,221,951	2,183,864
固定資産合計	5,821,271	5,840,291
資産合計	23,823,133	23,958,428

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,170,625	1,996,104
未払法人税等	85,636	276,295
賞与引当金	522,711	293,390
役員賞与引当金	3,900	26,000
製品保証引当金	185,793	196,950
その他	559,366	661,027
流動負債合計	3,528,033	3,449,768
固定負債		
退職給付引当金	927,044	916,793
役員退職慰労引当金	123,184	125,804
固定負債合計	1,050,228	1,042,598
負債合計	4,578,261	4,492,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	16,959,778	17,094,194
自己株式	△285,660	△285,660
株主資本合計	19,068,561	19,202,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,258	188,253
為替換算調整勘定	△15,005	△13,312
評価・換算差額等合計	87,252	174,940
少数株主持分	89,057	88,144
純資産合計	19,244,871	19,466,062
負債純資産合計	23,823,133	23,958,428

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,827,362	3,709,576
売上原価	2,214,326	2,077,729
売上総利益	1,613,036	1,631,846
販売費及び一般管理費	1,424,611	1,456,145
営業利益	188,425	175,701
営業外収益		
受取利息	1,391	1,187
受取配当金	12,500	13,595
その他	8,748	15,062
営業外収益合計	22,640	29,846
営業外費用		
為替差損	1,020	512
その他	2,882	1,151
営業外費用合計	3,902	1,663
経常利益	207,162	203,884
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,913	—
製品保証引当金戻入額	24,960	5,470
その他	5,150	—
特別利益合計	48,024	5,470
特別損失		
固定資産除却損	101	299
役員退職慰労金	5,445	5,175
投資有価証券評価損	—	5,922
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,200
特別損失合計	5,546	15,596
税金等調整前四半期純利益	249,641	193,758
法人税等	106,129	79,441
少数株主損益調整前四半期純利益	—	114,316
少数株主利益	820	1,528
四半期純利益	142,691	112,788

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	249,641	193,758
減価償却費	122,977	101,999
有形固定資産除売却損益(△は益)	101	299
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,922
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,883	7,683
賞与引当金の増減額(△は減少)	206,881	229,321
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,000	△22,100
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△32,318	△11,157
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,343	10,250
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,835	△2,620
受取利息及び受取配当金	△13,891	△14,783
売上債権の増減額(△は増加)	402,847	645,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	△116,684	△306,273
仕入債務の増減額(△は減少)	42,789	173,562
その他	1,031	△76,885
小計	829,999	938,754
利息及び配当金の受取額	13,916	14,898
法人税等の支払額	△341,847	△255,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,068	697,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121,232	△64,606
無形固定資産の取得による支出	△11,566	△5,686
投資有価証券の取得による支出	△1,207	△126,185
その他	△4,874	△2,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,880	△199,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△132	—
配当金の支払額	△225,717	△239,235
少数株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,330	△239,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,959	△2,065
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	138,816	257,047
現金及び現金同等物の期首残高	8,768,017	9,427,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,906,834	9,684,873

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社グループは、商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のガス警報器・検知器を専ら製造・販売及びメンテナンスを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを行っており、当社（製造販売）及び連結子会社（保守サービス・組立・海外）がそれぞれ事業セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	製造販売	保守 サービス	組立	海外			
売上高							
・外部顧客への売上高	3,649,231	—	—	60,344	3,709,576	—	3,709,576
・内部売上高	145,183	502,527	107,737	—	755,447	△755,447	—
計	3,794,415	502,527	107,737	60,344	4,465,024	△755,447	3,709,576
セグメント利益	84,877	74,546	14,267	6,536	180,228	△4,527	175,701

（注）セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に伴うものであり、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	247,204	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

4. 補足情報

該当事項はありません。